

# 第 3 章

---

## 行政運営の取組



## (1) 行政運営の取組とは

第二次行動計画では、政策体系に位置づけた〈施策〉を推進するために行う効果的な行政運営の取組内容を政策体系に準じて掲げています。

行政運営の取組は、〈施策〉に準じて進行管理を行うこととし、〈施策〉と同様、県民の皆さんにとっての成果をあらわす指標（「県民指標」）と、県（行政）が取り組んだことの効果がわかる指標（「県の活動指標」）を設定しています。

令和2年版成果レポートでは、令和元年度の取組の成果と課題を、行政運営の取組ごとに整理・検証しています。

## (2) 行政運営の取組一覧（第二次行動計画）

行政運営の取組		頁
行政運営1	「みえ県民カビジョン」の推進	302
行政運営2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	306
行政運営3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	310
行政運営4	適正な会計事務の確保	314
行政運営5	広聴広報の充実	318
行政運営6	情報システムの安定運用	322
行政運営7	公共事業推進の支援	326

\* 評価結果をふまえた進展度の判断基準及び目標達成状況の算出方法については、27ページ～28ページをご覧ください。

(3) 行政運営の取組数値目標等一覧

行政運営の取組名		数値目標					進展度	県民一人あたりのコスト(円)
		目標項目		元年度 目標値	元年度 実績値	目標達成 状況		
行政運営 1	「みえ県民カビ ジョン」の推進	県民指標	各施策の「県民指標」の達成割合	70.0%	51.7%	0.74	B	160
		活動指標	各施策の「県の活動指標」の達成割合	80.0%	57.1%~57.6%	0.71~0.72		
			新たに具体的な連携取組を開始した事業数(累計)	40件	49件	1.00		
行政運営 2	行財政改革の推 進による県行政 の自立運営	県民指標	行財政改革取組の達成割合	100%	100%	1.00	B	916
		活動指標	事務改善取組の実践(「MIE 職員力アワード」への応募)	90.0%	84.9%	0.94		
			人材育成に関する達成度	100%	100%	1.00		
行政運営 3	行財政改革の推 進による県財政 の的確な運営	県民指標	県債残高	7,684億円	7,677億円	1.00	B	59,331
		活動指標	総事業本数	1,418本未満	1,395本	1.00		
			3月末現在の県税徴収率(個人県民税を除く)	97.95%	97.79%	0.99		
			メンテナンスサイクルの実施割合	100%	100%	1.00		
行政運営 4	適正な会計事務 の確保	県民指標	県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数(実施1か所あたり)	1.00件以下	0.73件	1.00	B	522
		活動指標	出納局が行う会計支援の有益度	95.0%	94.2%	0.99		
			債券による基金運用益の増加率	200	128	0.64		
行政運営 5	広聴広報の充実	県民指標	得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合	50.0%	30.8%	0.62	B	619
		活動指標	県民等による県政情報の拡散件数	123,000件	151,966件	1.00		
			県広報プロモーションのファン数	42,000人	56,199人	1.00		
			統計情報利用件数(みえDataBoxアクセス件数)	86.5万件	107.1万件	1.00		
			公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度	0.5%以下	0.27%	1.00		
行政運営 6	情報システムの 安定運用	県民指標	全庁基盤システムの停止時間	35分	0分	1.00	A	844
		活動指標	行政WAN等の基幹ネットワークの停止時間	5分	2分	1.00		
			システム評価で指摘した課題の改善率	80.0%	88.7%	1.00		
			電子申請・届出システムによる申請件数	20,000件	22,299件	1.00		
			携帯電話不通話地域の整備数(累計)	78基	78基	1.00		
行政運営 7	公共事業推進の 支援	県民指標	公共事業予算上半期発注率	65.0%	65.3%	1.00	A	3,369
		活動指標	三重県公共事業評価審査委員会の審査における適正率	100%	100%	1.00		
			三重県入札等監視委員会による調査審議結果に基づく改善率	100%	100%	1.00		



(4) 行政運営の取組評価表の見方

行政運営〇 ○○○○○

【主担当部局： 】

**めざす姿**

県民の皆さんとめざす、平成23年度からおおむね10年後の長期的な目標を記載しています。

**令和元年度末での到達目標**

第二次行動計画に掲げる取組の計画期間内（令和元年度末）の目標を記載しています。

**評価結果をふまえた取組の進展度と判断理由**

進展度 *	取組の進展度をA～Dの4段階で評価しています。	判断理由	左欄の判断理由を記載しています。
----------	-------------------------	------	------------------

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
第二次行動計画における県民指標を記載しています。※1		28年度の目標値※1	29年度の目標値※1	30年度の目標値※1	元年度の目標値※1、※3	元年度の目標の達成状況※2
	27年度の現状値※1	28年度の実績値※1	29年度の実績値※1	30年度の実績値※1	元年度の実績値※1	
目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方						
目標項目の説明	この数値目標の意味、内容、用語の説明などを記載しています。					
令和元年度目標値の考え方	この目標項目に設定した、令和元年度における目標設定の考え方、理由などを記載しています。					

※1 当該年度の取組結果を評価する時点で、当該年度の現状値・実績値が把握困難な指標は、把握可能な最新年(度)の数値を用い、「(〇〇年(度))」と併記しています。これに関連する目標値も同様に、評価に用いる対象年(度)を「(〇〇年(度))」と併記しています。なお、計画策定以降、最新の実績が明らかになったものは当該数値を掲載しています。

※2 令和元年度における目標達成の状況を1.00（達成）～0.00までの数値で表記しています。

※3 令和元年度の目標値に変更があった場合は、上段に変更後の目標値を記載し、下段に変更前の目標値を<>書きで記載しています。

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
基本事業名を記載しています。	基本事業の目標項目名(活動指標)を記載しています。		28年度の目標値	29年度の目標値	30年度の目標値	元年度の目標値	令和元年度の達成状況
		27年度の現状値	28年度の実績値	29年度の実績値	30年度の実績値	元年度の実績値	

事業費(「予算額等」欄)には、決算額を記載しています。また、概算人件費は施策ごとの配置人員を基礎として算出しています。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額等	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
概算人件費		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
(配置人員)		(〇〇人)	(〇〇人)	(〇〇人)	(〇〇人)

#### 令和元年度の取組概要と成果、残された課題

「\*」の付いている語句は、巻末(参考)の用語説明のページに説明を掲載しています。

令和元年度の取組内容(県の取組(活動)結果)を具体的に明らかにするとともに、令和元年度末までの到達目標をふまえ、県民にとっての成果を検証する観点から、取組の成果と残った課題や、環境変化に伴い発生している新たな課題を明らかにしています。

#### 【第三次行動計画の関連する施策】

施策〇〇〇：〇〇〇〇〇〇

施策〇〇〇：〇〇〇〇〇〇

第三次行動計画との関連を説明するため、第三次行動計画の関連する施策を掲載しています。

【主担当部局：戦略企画部】

**めざす姿**

第二次行動計画に基づく政策が進み、県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

**令和元年度末での到達目標**

第二次行動計画に基づく施策、事業や、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「三重県国土強靱化地域計画」に基づく事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

**評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由**

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	「県民指標」については目標を達成できませんでしたが、活動指標の目標達成状況等をふまえて、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

**県民指標**

目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
各施策の「県民指標」の達成割合	49.1%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	0.74
		50.8%	52.5%	50.8%	51.7%	

**目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方**

目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合
令和元年度目標値の考え方	第一次行動計画の達成割合（48.2%（平成26年度））を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、さまざまな主体が取り組んだ成果をあらわす指標であることから、70%が妥当であると考え設定しました。

**活動指標**

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理（戦略企画部）	各施策の「県の活動指標」の達成割合		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	0.71～ 0.72
		63.0%	69.0%	69.7%	66.2%	57.1%～ 57.6%	



活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		40102 広域連携の推進（戦略企画部）	新たに具体的な連携取組を開始した事業数（累計）	—	10件 11件	20件 26件	30件 37件

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額等	1,531	109	63	59	78
概算人件費		201	183	196	207
（配置人員）		（22人）	（20人）	（22人）	（23人）

### 令和元年度の取組概要と成果、残された課題

- ①第二次行動計画の的確な進行管理のため、知事と各部局長等による「春の政策協議」を行い、そこで明らかになった平成30年度の施策等の成果や課題、取組方向を「成果レポート」として公表するとともに、「秋の政策協議」を実施し、令和2年度の経営方針案を策定しました。経営方針の成案策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大による深刻な影響への緊急対策を盛り込みました。また、有識者で構成される「三重県経営戦略会議」での意見交換等を通じて、令和2年度から4年間の戦略計画である「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画（以下「第三次行動計画」という。）」を社会経済情勢の変化等をふまえ、策定しました。引き続き、第三次行動計画に係る各施策の「主指標」等の目標達成に向けて、的確な進行管理を行っていく必要があります。
- ②「三重県地方創生会議」および「三重県地方創生会議検証部会」での外部有識者からの意見聴取を行うなど、これまでの成果と課題をふまえ、令和2年度から始まる第2期「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）策定に向けた議論を行いました。依然として人口減少に歯止めがかかっていないことから、第2期総合戦略では、県の施策を総動員する姿勢をさらに強め、各取組の相乗効果が高まるよう、第三次行動計画と一体化し、「量」に加え「質」にも注目した対策を拡充しました。第2期総合戦略に掲げた4つの対策に基づき、さまざまな施策を分野横断的に取り組み、人口減少に関する課題解決を図っていく必要があります。
- ③平成30年度を取組内容やそこから見えてくる課題、令和元年度を取組方向などをとりまとめた「三重県国土強靱化地域計画実績報告書」を作成し、令和元年6月に公表しました。引き続き、「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、的確な進行管理を行っていく必要があります。
- ④みえ県民意識調査については、今後の県政運営の参考資料として活用されるよう、調査結果の分析を進めました。今後も、県民の皆さんの幸福実感を把握し、県政運営に活用できるものとなるよう、調査の内容・方法の改善を図っていく必要があります。
- ⑤マイナンバー制度の運用について、市町や関係機関と連携し、適切に対応しました。引き続き、制度が円滑に運用されるよう、個人情報の保護に十分配慮しつつ、次期システム更改等に的確に対応していく必要があります。

- ⑥平和に関する企画展を開催し、戦争の記憶を語り継ぐ活動に取り組む県内と被爆地広島県の高校生による活動発表、被爆・戦争関係資料の展示を行うとともに、「ひろしまジュニア国際フォーラム」へ県代表者を派遣しました。戦争の悲惨な実態と教訓を風化させないよう、引き続き、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに平和の大切さを伝えていく必要があります。
- ⑦総合教育会議を7回開催し、学力・体力向上、いじめ対策、高等教育機関の振興等について協議するとともに、地域課題解決型キャリア教育について、生徒による実践発表をふまえた議論を行いました。また、総合教育会議における協議をふまえて、令和2年度から令和5年度までの新たな「三重県教育施策大綱」を策定しました。引き続き、継続的に議論すべきテーマ、時宜に応じたテーマについて協議していく必要があります。
- ⑧全国知事会や圏域の知事会等で、県境を越えて取り組むべき共通の課題や広域的な課題に関して、国への提言等を実施しました。この結果、主なものとしては、地方創生に関し、移住支援金の要件緩和や地方拠点強化税制の拡充・延長等が、さらに、CSF\*（豚熱）対策に関し、飼育豚への予防的ワクチン接種が実現しました。また、他県との連携取組の主なものとしては、和歌山県農林大学校との受講生の相互受入れ等、紀伊半島地域の林業人材育成を目的とした協定を締結しました。

第二次行動計画に基づき施策を推進してきた結果、令和元年度の実績で見ると、施策の県民指標の達成状況としては、最終年度の目標を達成したものは、（調査を実施できなかったため、実績値が算出できなかった1施策を除く、60施策のうち、）31施策で51.7%となり、目標の達成はできませんでした。しかし、施策の進展度としては、61施策のうち「進んだ」、「ある程度進んだ」と評価したものが56施策でした。

第三次行動計画では、「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」の社会像を、あらためて「三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会」ととらえ直した上で、その実現に向けて、新しい豊かさ・協創の視点に加えて、Society 5.0\*およびSDGsの視点を取り入れ、施策を立案、展開し、各施策の目標達成に向けて的確な進行管理を行っていく必要があります。また、人口減少に係る課題の解決に向けて、各取組の相乗効果が高まるよう、第三次行動計画と一体化した第2期総合戦略に掲げた4つの対策に基づき、施策を総動員し、オール三重で取り組んでいく必要があります。

#### 【第三次行動計画の関連する取組】

行政運営1：「みえ県民力ビジョン」の推進



【主担当部局：総務部】

めざす姿

地域が、自らの地域を自らの責任で創っていく自主・自立の地域経営が実現しています。また、現場を重視し、自ら課題を発見するとともに、自らの創意工夫により仕事のやり方を転換していく意欲の高い人材が育ち、自ら変革する組織風土が確立され、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

令和元年度末での到達目標

「みえ県民カビジョン」に掲げた県政運営の基本姿勢に基づく行政運営が行われています。また、人材育成については、「人づくりの改革」に取り組むことで、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進める、高い意欲と能力を持つとともにコンプライアンス意識が向上した職員が育っています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を達成し、活動指標もほぼ目標値を達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
行財政改革取組 の達成割合	/	36.0%	72.0%	72.0%	100%	1.00
	—	36.0%	72.0%	72.0%	100%	

目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方

目標項目 の説明	「第二次三重県行財政改革取組」における全ての具体的取組のうち達成した取組の割合
令和元年度 目標値の考え方	令和元年度に全ての具体的取組の達成をめざし目標値を設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
40201 自立的な 県行政の運営 (総務部)	事務改善取組の 実践(「MIE職員 力アワード」 への応募)	/	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%	0.94
		70.5%	69.5%	78.4%	79.3%	84.9%	

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		40202 人材育成 の推進（総務部）	人材育成に関する 達成度	—	40.7% 41.1%	80.8% 100%	100% 100%

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額等	804	638	670	754	766
概算人件費		940	894	892	864
(配置人員)		(103人)	(98人)	(100人)	(96人)

### 令和元年度の取組概要と成果、残された課題

- ①平成28年度から「三重県行財政改革推進本部」を中心に、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」を含め、「第二次三重県行財政改革取組」を推進し、全ての具体的取組を達成することができました。しかし、社会情勢の変化等をふまえ、さらなる改革の推進に向けて、今後は令和5年度までを期間として新たに策定した「第三次三重県行財政改革取組」に基づき、スマート改革の推進、コンプライアンスの推進、持続可能な行財政運営の確保に取り組んでいく必要があります。とりわけ、スマート改革の推進については、令和元年度からAⅠを活用した議事録作成の試行、児童相談対応へのAⅠ活用に向けた実証実験、RPA\*の実証実験・試行など、新たな技術の活用を進めているところですが、令和2年度から新たに設置する「スマート改革推進課」を司令塔として、スマート自治体をめざす取組を本格的に進めていく必要があります。
- ②令和2年度からスタートする「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の目標達成に向け県政の諸課題の解決を着実に推進するため、スマート改革の推進や三重とこわか国体・三重とこわか大会の準備等を行うとともに、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」をふまえ、職員数の見直しに取り組みました。また、県民の皆さんの信頼をより高め、求められる成果を届けるため、組織としての確に業務を進めるための仕組みの構築を行いました。今後は、生産性の向上と正確性の確保の両立をめざし、より一層簡素で効率的・効果的な業務執行が可能となる組織体制を整備していく必要があります。
- ③「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）\*」について、的確に運用するとともに、「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」をふまえるなど、適宜見直しを行いました。
- ④「ワーク」と「ライフ」の高度な両立の実現に向け、業務の効率化など、組織的な取組としてワーク・ライフ・マネジメントを推進しました。これまでの取組の検証をふまえ、令和2年度以降は、職員一人ひとりがより一層主体的に取り組めるよう、あらためてめざす姿を共有したうえで、推進項目やツールの見直しを行うなど、重点化した取組を進めていく必要があります。
- ⑤県民の皆さんからの信頼回復と「挑戦する風土・学習する組織」、「時代の変化に的確に対応できる多様な人材育成」に向けて、「三重県職員人づくり基本方針」の見直しを行いました。令和2年度以降は、改定した「三重県職員人づくり基本方針」にもとづき、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進める必要があります。

- ⑥県民の皆さんからの信頼回復に向けて、コンプライアンスの一層の浸透、組織風土としての定着をめざして取り組みました。また、県民に対する説明責任をより一層果たすとともに、公文書の適正管理のさらなる徹底を図るため、三重県公文書等管理条例を制定し、令和2年4月から施行することとしました。今後も引き続き、県民の皆さんからの信頼を回復し、より高めていくために、「第三次三重県行財政改革取組」に基づき、コンプライアンス意識の向上や組織としての的確に業務を進めるための仕組みの構築や、公文書の適正管理について職員の意識をより高めるための研修の実施等に取り組んでいく必要があります。
- ⑦令和2年4月からの内部統制制度の導入に向けて、内部統制に関する方針の策定や庁内体制の整備を行いました。引き続き、実効性のある取組となるよう推進していく必要があります。また、会計年度任用職員については、任用・勤務条件、報酬及び期末手当等の制度を条例等において規定いたしました。引き続き、新しい制度が適切に運用されるよう周知を図る必要があります。
- ⑧「県職員育成支援のための人事評価制度」等の適切かつ円滑な運用により、職員の意欲・能力の向上と組織力の向上に努めました。今後も引き続き、制度を適切かつ円滑に運用していく必要があります。
- ⑨定期健康診断では、肥満度と脂質において3人に1人が有所見という結果であるため、肥満度と脂質に関する健康課題への対応を行いました。また、ストレスチェック制度を円滑に運用し、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するとともに、セルフケアや職場環境改善に向けた研修等を実施しました。今後も引き続き、健康課題への対応や過重労働対策、メンタルヘルス対策に取り組んでいく必要があります。
- ⑩新規採用者研修、新任班長等研修、新任所属長研修、危機管理推進者等研修を実施し、職員の危機管理意識の徹底を図るとともに、危機への的確な対応ができる人材の育成に取り組みました。また、職員が日常業務の中で気づいたりリスクやヒヤリハットを危機に発展させないための未然防止対策について話し合う「危機管理意識向上研修」を各所属で実施しました。引き続き職員の危機管理意識の向上を図っていく必要があります。

県民指標「行財政改革取組の達成割合」について、「第二次三重県行財政改革取組」に掲げた11の全ての具体的取組が達成され、令和元年度の目標を達成することができました。また、令和元年度末の到達目標に関して、協創・現場重視の推進に向けて、職員が現場を重視し、さまざまな主体との協創を推進することができるような人材育成や実践体験につながる取組を進めたことで、県が行う事業・業務における協創が促進されました。

一方で、コンプライアンスの徹底については、平成31年3月に「不適切な事務処理及び不祥事の再発防止に向けて」をまとめ、すでに取り組んでいます。引き続き、県民の皆さんからの信頼回復に強い決意をもって、新たに策定した「第三次三重県行財政改革取組」に基づいて取組を進めていく必要があります。

#### 【第三次行動計画の関連する取組】

行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営

行政運営6：スマート自治体の推進



【主担当部局：総務部】

**めざす姿**

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

**令和元年度末での到達目標**

県債残高の減少傾向を維持し、持続可能な財政構造が確立されるとともに、財政構造の弾力性が向上しています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の的確な保全が行われ、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

**評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由**

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を達成し、活動指標もほぼ目標値を達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値 実績値	29年度 目標値 実績値	30年度 目標値 実績値	令和元年度 目標値 実績値 目標達成 状況	
県債残高	8,009 億円	7,986 億円	7,885 億円	7,722 億円	7,684 億円	1.00
目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	一般会計における県債残高。 ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないもの及び平成 29 年度に特別会計へ移管された三重県立子ども心身発達医療センターの整備に要するものを除く。					
令和元年度 目標値の考え方	みえ県民力ビジョン・第二次行動計画における「計画期間中の財政見通し（一般会計）」に示した令和元年度末建設地方債等残高見込を目標値としました。					

活動指標								
基本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値 実績値	29年度 目標値 実績値	30年度 目標値 実績値	令和元年度 目標値 実績値 目標達成 状況		
40301 持続可能な財政運営の推進（総務部）	総事業本数	1,616 本	1,474 本	1,436 本	1,399 本	1,418 本 未満	1,395 本	1.00



活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		40302 公平・公正な税の執行と 税収の確保（総務部）	3月末現在の県 税徴収率（個人 県民税を除く）		97.89%	97.91%	97.93%
		97.87%	97.71%	97.56%	97.86%	97.79%	
40303 最適な 資産管理と職場 環境づくり（総務部）	メンテナンスサ イクル*の実施 割合		45.4%	63.6%	81.8%	100%	1.00
		-	45.4%	63.6%	81.8%	100%	

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額等	118,520	97,989	101,060	109,573	102,876
概算人件費		2,838	2,793	2,711	2,719
（配置人員）		（311人）	（306人）	（304人）	（302人）

#### 令和元年度の取組概要と成果、残された課題

- ①令和2年度当初予算は、財政調整基金の活用や県有地の売却などにより歳入の確保を図るとともに、厳しい優先度判断による事業の選択と集中を行い、防災・減災、国土強靱化の取組をはじめ、県民の安全・安心を守るための取組などに予算を重点化する一方で、人件費や公債費などの経常的な経費については前年度より減額しています。しかしながら、引き続き公債費が高水準にあること、社会保障関係経費が増加すると見込まれることなどから、今後も、財政の健全化に向けた取組を進める必要があります。
- ②平成29年度に策定した「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、未利用財産の売却や自動販売機設置場所の貸付拡大、クラウドファンディングの活用などの歳入確保に取り組みました。なお、未利用財産の売却に関し、新しい売却手法である先着順による売払いに取り組んだ結果、1物件の売却を行うことができました。令和元年度で集中取組は終了しますが、財政健全化はまだまだ道半ばであり、第三次三重県行財政改革取組や、みえ県民カビジョン第三次行動計画においても、引き続き歳入の確保を図っていく必要があります。
- ③税外の未収金について、各部局が「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適切な債権管理や未収金の縮減を図ることができるよう、債権管理事務の取扱いに係る助言を行ったほか、債権管理推進会議を開催して部局間で課題の情報共有を行いました。未収金の回収は日が経つにつれて困難になる傾向があるため、可能な限り早期に回収する必要があります。
- ④県税に係る収入未済額の縮減、徴収率の向上等の令和元年度目標の達成に向け、県税事務所の徴収技術の向上と全所への水平展開等を実施した結果、前年同期（3月末）よりも、個人県民税を除く収入未済額は縮減し、滞納人員は減少したものの、徴収率の目標達成には至りませんでした。一方、コンビニ及びMMK設置店（スーパー、ドラッグストア等）での納付、クレジットカード納税の利用促進並びに滞納整理の徹底を図ってきたことで、自動車税の納期内納付率は件数ベースで85.2%、税額ベースで84.2%となり15年連続で上昇しました。今後は、さらなる納税環境の整備に向け、スマートフォン決済アプリをはじめとするキャッシュレス納付の導入について、検討を進める必要があります。

- ⑤個人住民税の特別徴収促進取組については、平成26年度から実施している特別徴収義務者の指定の徹底により、給与所得者による特別徴収割合が89.2%と前年を上回る結果となりました。ただし、特別徴収割合の伸び率は近年頭打ちとなっていることから、さらに効果的な個人住民税の徴収対策について検討した結果、令和2年度から三重県地方税収確保対策連絡会議の事業として、個人住民税の現年度徴収対策を推進します。各地域においては、各県税事務所に市町支援窓口を設置し、市町との連携をさらに強め、促進支援を行います。
- ⑥「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、各部局と情報共有を行いました。また、本庁舎及び地域総合庁舎について、各庁舎管理者による点検や修繕履歴の蓄積を行い、全ての庁舎で長期保全計画表を作成して、メンテナンスサイクルを実施しました。

県財政は、投資的経費の抑制など財政健全化の取組を進めてきた結果、県民指標「県債残高」の数値目標について令和元年度の目標を達成するとともに、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の数値目標である経常収支適正度が順調に改善するなど、成果があらわれつつあります。税収確保対策については、県民の皆さんが納税しやすい環境の整備拡充の結果、自動車税の納期内納付率の向上等の成果をあげることができました。また、メンテナンスサイクルによる本庁舎等での予防保全に取り組んだ結果、より効果的・効率的な修繕等を実施することができました。

一方で、引き続き公債費が高水準にあること、社会保障関係経費が増加すると見込まれることなどから、新たに策定した「第三次三重県行財政改革取組」に基づき、歳入歳出両面における取組を進め、財政健全化に向けた取組を進める必要があります。

#### 【第三次行動計画の関連する取組】

行政運営3：行財政改革の推進による県財政の的確な運営



【主担当部局：出納局】

めざす姿

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、県歳入金の収納方法が多様化し県民の皆さんの利便性が向上しています。また、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。

令和元年度末での到達目標

会計事務担当職員が高い能力とコンプライアンス意識を持って適正で円滑な会計事務を行えるよう、会計支援が行われています。また、資金が適正に管理されるとともに、運用益が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標達成とともに、活動指標の「出納局が行う会計支援の有益度」もほぼ目標を達成したことから、適正な会計事務の確保が「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数(実施1か所あたり)		1.33件 以下	1.22件 以下	1.11件 以下	1.00件 以下	1.00
	1.44件	1.29件	1.00件	0.85件	0.73件	
目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方						
目標項目の説明	監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見の総計（人件費に関する事務等への意見を除いた収入、支出誤り等に関する意見数）を監査実施箇所数で除した数値。なお、監査の結果において不適正・不正事案の指摘があった場合は、全庁への指摘とみなし、上記数値にその件数を加算する。					
令和元年度目標値の考え方	令和元年度目標値の達成に向けた均等かつ段階的な目標数値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
40401 会計事務の支援	出納局が行う会計支援の有益度		91.4%	92.6%	93.8%	95.0%	0.99
		90.2%	91.1%	91.0%	92.6%	94.2%	

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		40402 資金の 適正な管理運用	債券による基金 運用益の増加率	100	125 124	150 133	175 133

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額等	223	225	330	457	479
概算人件費		438	447	437	450
(配置人員)		(48人)	(49人)	(49人)	50

### 令和元年度の取組概要と成果、残された課題

- ① 所属からの会計相談が3月末現在で8,582件、各所属に対する事前検査、事後検査、職場訪問の実施、参加者延べ1,726人にのぼる各種研修の実施及びeラーニング（アクセス数751件）の整備、メールマガジン「出納かわら版」の毎月配信など、会計事務担当職員を日常的にサポートしました。しかしながら、平成29年度以降、不適切な会計事務処理案件が発生したことから、現場で直接事業を執行する立場にある班長（地域機関では課長）職相当の職員を対象に「会計事務適正化研修」を平成30年度から実施しました。特に令和元年度からは総務部人事課が実施する、「新任班長等研修Ⅱ」の中に位置づけて実施（125名参加）しました。さらに、主に会計事務担当者を対象とした研修会の中で、「会計事務コンプライアンス研修」を実施（371名参加）、するとともに、少人数職場である学校現場に対しては、県立学校長会において適正な会計のポイントを周知するなど、不適切な会計事務処理の再発防止に努めました。今後も引き続き、会計事務職員の資質の向上および所属のニーズに合った支援に取り組み、再発防止に努めていく必要があります。さらに、令和元年度は、経済環境の変化や地域事業者の育成に対応するため、物件関係の入札全般に係る制度を見直し、一般競争入札における最低制限価格の底上げ、少額物品の限度額の引き上げを行いました。今後は適正な入札等が行われるよう、新しい基準のもと制度の運用を行っていく必要があります。
- ② 資金を適正に管理するとともに、資金運用のうち県債管理基金の運用においては、令和2年度から始まる市場公募債の償還に対応するため、流動性の確保を優先し効率的な短期運用が可能となるよう運用対象商品の拡大を図るとともに、保有債券の中途売却を可能とできるよう、資金運用方針の見直しなどに取り組みました。厳しい財政状況が見込まれる中、低金利環境にあっても運用益増加のため、安全性、流動性を確保した上で、より効率的な運用方法について検討していく必要があります。
- ③ 財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、次期システムの開発（再構築）を実施しました。また、次期システムの利用開始に向けて、システムの変更点等の職員向け説明会の開催（393名参加）や、財務端末機等の機器更新作業を進め、当初計画通りに令和2年1月より稼働させることができました。今後もシステムの機能改善等の実施を行い、システム利用者の利便性の向上に努めていく必要があります。

- ④ 電子調達システム（物件等）においては、令和元年度末で現行システムの運用保守契約が終了することから、検索項目の追加や添付資料の入れ替え機能の向上など、より利便性を高めた次期システムの再構築に取り組み、3月下旬より運用を開始しました。今後も円滑なシステム運用を実現するためにも、電子調達システム（物件等）の操作等に関する支援を行っていく必要があります。
- ⑤ 県歳入金の収納方法の多様化については、全庁的なワーキング（5回）やワーキング分会（5回）を開催し、キャッシュレス収納に向けた検討を進めるとともに、先進地（鳥取県）調査などを行いました。また、これらの検討結果をふまえ、税外収入の一部について、キャッシュレス収納（コンビニ・スマホ収納）に対応できるよう、財務会計システムの改修に必要な費用の予算化を行いました。今後は、キャッシュレス収納（コンビニ・スマホ収納）の導入に向けて収納委託事業者の選定や財務会計システムの改修等を進めていく必要があります。

出納局では、会計事務に関する相談、研修、および検査を実施し、会計事務担当職員の能力向上を図ってきました。また、高いコンプライアンス意識をもって会計事務を行えるよう、会計事務のコンプライアンス研修を実施しました。

これらさまざまな取組を実施した結果、県民指標は各年度において、目標を達成することができました。

そのほか、利便性が高く正確な会計事務を継続するために、財務会計システムや電子調達システム（物件等）の再構築を行いました。

今後も、システムの円滑な運用や、所属及び職員のニーズに合わせたよりきめ細かい会計支援を行うことにより、法令や規則に基づいた適正な会計事務を確保してまいります。



【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

県民の皆さんの視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進んでいます。

令和元年度末での到達目標

県政情報が、多様な広報媒体を通じて県民の皆さんの視点に立って効果的に発信されることで、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まるとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標については目標を達成できませんでしたが、活動指標の目標達成状況等をふまえて、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合	30.2%	35.0% 30.0%	37.0% 28.1%	35.0% 28.6%	50.0% 30.8%	0.62
目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方						
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、得たいと思う県の情報が、得られていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
令和元年度目標値の考え方	令和元年度には県民の半数が実感していることをめざし、目標値を50%に設定しました。					



活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		40501 効果的な広聴広報機能の推進 (戦略企画部)	県民等による県政情報の拡散件数		73,000件	75,000件	80,000件
		—	61,768件	57,654件	75,369件	151,966件	
40502 戦略的なプロモーションの推進 (戦略企画部)	県広報プロモーションのファン数		36,000人	41,000人	42,000人	42,000人	1.00
		—	40,721人	42,735人	43,490人	56,199人	
40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進 (戦略企画部)	統計情報利用件数(みえDataBoxアクセス件数)		85万件	85.5万件	86.5万件	86.5万件	1.00
		83.7万件	85.8万件	112.6万件	102.4万件	107.1万件	
40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護 (戦略企画部)	公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度		0.5%以下	0.5%以下	0.5%以下	0.5%以下	1.00
		0.82%	0.53%	0.75%	0.25%	0.27%	

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額等	1,228	528	431	488	543
概算人件費		593	593	571	558
(配置人員)		(65人)	(65人)	(64人)	(62人)

### 令和元年度の取組概要と成果、残された課題

①三重県広聴広報アクションプラン(改訂版 平成29年度～31年度)に基づいて、「質の高い情報コンテンツづくり」、「メディアの効果的な活用」の2つの取組視点をふまえ、戦略的なプロモーションの推進、「メディアの強化・活用」、「『質』の高い情報発信に向けた体制づくり」の3つの戦略テーマで取組を展開してきました。ICT(情報通信技術)の普及拡大などのメディアを取り巻く環境の変化や、激化する地域間競争に対応していくため、これまでの成果と課題を検証し、令和2年3月に、三重県広聴広報アクションプランを改訂しました。今後は、「三重県広聴広報アクションプラン(令和2年3月改訂版)」に基づき、戦略的・計画的な広報活動および政策形成につながる広聴活動の実現に取り組む必要があります。

- ②平成30年度に実施した第8回みえ県民意識調査において、県民指標である「得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合」が、目標値の35.0%を下回る28.6%となったことから、得たいと思う県情報としてニーズの高い「県からのお知らせ」、「イベント」、「県の相談窓口」の情報について、県広報紙をはじめ、テレビやラジオ、フリーペーパー、インターネット等を組み合わせたメディアミックスでの情報発信を行いました。今後もさまざまな広報媒体を効果的に組み合わせたメディアミックスでの情報発信を行うとともに、報道機関への資料提供の質を高め、発信するコンテンツの内容を充実する必要があります。また、県民の皆さんの理解、共感が得られ、県民の皆さんの行動につながる情報発信を進めるため、身近で親しみやすい「拡散性の高い情報コンテンツづくり」の視点での取組が必要です。
- ③首都圏等での情報発信について、首都圏を中心とした全国メディアへのニュースリリースを活用するとともに、広告換算効果の高いテレビ・雑誌等の取材誘致に注力し、県の知名度向上と三重県ファンを増やすプロモーション活動を行いました。また、県プロモーションサイト「つづきは三重」では、ウェブマガジンの配信に際し、フェイスブック、ツイッター等のSNSでも記事を紹介するなど情報発信強化を行いました。その結果、セッション数、ユーザー数とも昨年度に比べ大幅に上昇しました。効果的な情報発信のためには、県政情報をSNSで拡散いただける三重県ファンを増やす取組が必要です。
- ④県民生活に危険が予想される事案については、県ホームページのトップページの緊急・重要情報欄にいち早く掲載し、広く周知を図りました。引き続き、県民の皆さんにとって重要な情報を速やかにわかりやすく提供することが必要です。また、平成29年度に達成したウェブアクセシビリティの基準である「AA準拠」の水準を引き続き維持する必要があります。
- ⑤県民の声相談事業について、県民の皆さんから寄せられた意見や提案に対して、県政に係るものについては、適時適切に取り組むよう担当部局に働きかけるなど、県政運営に生かすべく広聴活動を実施しました。引き続き、「県民の声」制度を適正に運用するとともに、各部局とも連携して「みえ出前トーク」、「e-モニター」を活用した広聴活動を行い、広聴機能の充実を引き続き図ることが必要です。
- ⑥5年周期調査の経済センサス-基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス、毎年調査の工業統計調査、学校基本調査等、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等に取り組み、迅速かつ正確な調査の実施、審査、集計等を行い、調査結果を分かりやすく公表しました。全国的に統計調査員の確保が困難となっている現状の中、統計調査員の円滑な確保及び資質の向上を図る必要があります。
- ⑦主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット（「みえDataBox」）で提供し、「三重県勢要覧」や「三重県のあらし」等の各種統計資料を作成、刊行した結果、活動指標「統計情報利用件数（みえDataBoxアクセス件数）」は、目標を達成しました。今後も県民の皆さんに統計を身近なものと感じていただけるよう、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図る必要があります。
- ⑧情報公開事務に関する研修会、個人情報保護に関する研修会を開催するとともに、「開示請求事務の手引」や「個人情報保護ハンドブック」を改訂し、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用のための支援を実施しました。引き続き、情報公開事務がより適正に執行されるよう、研修内容の充実等を図っていく必要があります。また、個人情報の漏えい防止など、個人情報保護条例の適正な運用を図っていく必要があります。

県民指標「得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合」について、さまざまな広報媒体を活用した県政情報の発信強化に取り組んだ結果、実績値が昨年度よりも増加するなど、一定の成果はありましたが、目標値を達成することができませんでした。今後、「伝える」から「伝わる」、「届ける」から「つながる」広聴広報の観点で県民の皆さんに必要な情報を的確に届けるとともに、身近で親しみやすい「拡散性の高い情報コンテンツづくり」の視点での情報発信に取り組むなど、広聴広報アクションプラン（令和2年3月改訂版）に基づき、「県民の皆さんとの接点の拡大と充実」に向けた広聴広報活動に力を尽くす必要があります。

【第三次行動計画の関連する取組】

行政運営5：広聴広報の充実

【主担当部局：地域連携部】

めざす姿

県の情報ネットワークや情報システムの安定運用と改善に努めることで、県全体の効率的な行政運営が図られています。

また、県民一人ひとりが、ITを活用してさまざまな行政サービスを安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

令和元年度末での到達目標

県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られるとともに、県民の皆さんへのオンラインによる行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標の目標を達成するとともに、活動指標についても、目標を達成していることから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
全庁基盤システムの停止時間	/	50分	45分	40分	35分	1.00
	72分	0分	24分	38分	0分	

目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方

目標項目の説明	全ての職員が各業務を行うために必要となる、電子決裁や電子メールなどの共通的な基盤システムの年間停止時間（分） （ただし、メンテナンスや県に起因しない原因による停止を除く）
令和元年度目標値の考え方	平成26年度1年間の停止時間（分）から、毎年5分間ずつ減少させることをめざし、35分を目標として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
40601 行政WAN等の基幹ネットワークの安定した運用（地域連携部）	行政WAN等の基幹ネットワークの停止時間	/	6分	6分	5分	5分	1.00
		6分	4分	2分	4分	2分	

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		40602 全庁の情報システム適正化（地域連携部）	システム評価*で指摘した課題の改善率	75.0%	80.0% 81.6%	80.0% 86.8%	80.0% 90.0%
40603 ITを活用した行政サービスの提供（地域連携部）	電子申請・届出システムによる申請件数	22,658件	17,000件 14,755件	18,000件 16,704件	19,000件 18,765件	20,000件 22,299件	1.00
40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援（地域連携部）	携帯電話不通話地域の整備数（累計）	71基	72基 72基	73基 75基	75基 77基	78基 <76基> 78基	1.00

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額等	784	913	955	1,033	1,295
概算人件費		219	219	205	207
（配置人員）		（24人）	（24人）	（23人）	（23人）

### 令和元年度の取組概要と成果、残された課題

- ①県情報ネットワークやメールシステム・総合文書管理システム・グループウェア等の情報システムについて、職員が効率的・効果的に業務を行えるよう、安定運用を確保しました。県情報ネットワークについては、費用対効果や信頼性のさらなる向上に向けて、防災対策の充実や、モバイルワーク等の働き方改革の推進も視野に入れた次期ネットワーク（令和3年1月運用開始）の構築に着手しました。また、次期ネットワークにおけるモバイルワークの本格実施を見据えて、現状の課題やニーズを的確に把握するための実証研究に取り組みました。総合文書管理システムについては、現行システムが令和2年度末に更新期限を迎えること、令和2年4月1日から施行の三重県公文書等管理条例に対応する必要があることから、関係部署と調整しながら次期システム（令和3年4月運用開始）の検討を行いました。なお、令和2年4月1日から必要となる最低限の機能追加については現行システムで対応します。引き続き、情報システムの安定運用と改善に努めるとともに、高度化・巧妙化しているインターネットからの脅威に対し、情報セキュリティ確保に向けた対策を講じていく必要があります。
- ②各部局が保有している情報システムの企画、構築、運用に至る各工程において、支援・審査・評価のPDCAサイクルをより効率的・効果的に適用することで、情報システムが最適になるように運用しています。システム評価により明らかになった課題解決に向けて、システム所管課に対して課題解決支援や予算要求前支援等を継続して行うことで、IT利活用の適正化を進めています。また、統合サーバを核とした次期共通機能基盤（令和2年4月運用開始）について、システム構築および現行システムからのデータ移行を行いました。さらに、情報システムに関する業務継続計画について、手順等や実効性を確認する訓練を行いました。今後も、全庁の情報システムについて、適切に構築・運用が行われるよう、引き続き、予算要求前及び契約前の審査・支援、システム評価を行っていく必要があります。

- ③電子申請・届出システムや地理情報システム等について、システム利用効果等の説明を含めた操作研修の実施、積極的な支援等により、それぞれのシステムの利用拡大を図りました。今後も県民の皆さんに、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供を行っていく必要があります。
- ④携帯電話不通話地域の解消を促進するため、市町に対して整備要望箇所の調査を行い、要望箇所を精査した上で、携帯電話事業者に整備要望活動を行いました。引き続き、不通話地域解消に向けて携帯電話事業者に働きかけるなどの取組を行っていく必要があります。また、市町の効果的・効率的な情報化を促進する取組については、市町と共同で実施した共有デジタル地図の更新作業が令和元年6月に完了しました。自治体クラウド化については、自治体クラウドグループにおける業務プロセスの標準化に向けた動きを支援しました。今後も市町の自治体クラウド導入に向けて、国の動向等に関する情報収集に努め、情報提供を行うなどの支援を継続していく必要があります。

・県情報ネットワークや情報システムの安定運用に努めた結果、県民指標「全庁基盤システムの停止時間」および活動指標である「行政WAN等の基幹ネットワークの停止時間」について、令和元年度の目標を達成することができました。また、他の活動指標である「電子申請・届出システムによる申請件数」等についても目標を達成するなど、行政運営の効率化や行政サービス等の効果的な提供に向けて着実に成果があらわれています。

一方で、巧妙化・高度化しているサイバー攻撃などインターネットの脅威に対して、情報セキュリティの確保に向けたさらなる対策を講じていく必要があります。また、スマート自治体の推進に向け、ICTを活用した取組を進めていく必要があります。

#### 【第三次行動計画の関連する取組】

行政運営6：スマート自治体の推進



【主担当部局：県土整備部】

めざす姿

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正かつ着実に実施することにより、県民の皆さんの公共事業への信頼感が向上していることをめざします。

令和元年度末での到達目標

公共事業の再評価、事後評価制度および入札契約制度を適正に運用することで、公共事業の公正性・透明性が確保され、早期かつ適切な時期に県民の皆さんに公共事業の成果が届いています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	全ての指標で令和元年度目標値を達成していることから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値 実績値	29年度 目標値 実績値	30年度 目標値 実績値	令和元年度 目標値 実績値 目標達成 状況	
公共事業予算 上半期発注率	60.1%	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	1.00
		76.7%	70.6%	68.6%	65.3%	
目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	公共事業の成果の早期発現に向けた県土整備部所管の公共事業予算における上半期での発注額の割合					
令和元年度 目標値の考え方	県民の皆さんに早期かつ適切な時期に公共事業の成果を届けるため、これまでの上半期発注率を勘案して設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値 実績値	29年度 目標値 実績値	30年度 目標値 実績値	令和元年度 目標値 実績値 目標達成 状況	
40701 公共事業の適正な執行・管理（県土整備部）	三重県公共事業評価審査委員会の審査における適正率		100%	100%	100%	100%	1.00
		100%	100%	100%	100%	100%	



活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		40702 公共事業を推進するための体制づくり(県土整備部)	三重県入札等監視委員会による調査審議結果に基づく改善率	100%	100%	100%	100%

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額等	5,286	5,352	4,646	4,514	4,466
概算人件費		1,551	1,551	1,525	1,530
(配置人員)		(170人)	(170人)	(171人)	(170人)

### 令和元年度の取組概要と成果、残された課題

- ①「新三重県建設産業活性化プラン（以下、「新活性化プラン」という）」に基づき、入札契約制度の改善などの取組を進めることにより、売上高経常利益率の向上など一定の成果はありました。しかし、将来の担い手を確保し、建設業が社会資本の整備・維持修繕や災害対応などの役割を今後も果たすためには、令和2年3月に策定した「第三次三重県建設産業活性化プラン（以下「第三次活性化プラン」という）」に基づき、引き続き建設業の活性化に取り組む必要があります。
- ②公共事業評価については、公共事業評価審査委員会で事業の必要性とその効果について調査審議を受け、県が行った全ての再評価・事後評価対象事業について評価が妥当であると認められました。引き続き、公共事業の効率性およびその実施過程の透明性を確保していく必要があります。また、入札契約事務については、入札等監視委員会により契約済案件の調査審議を受け、適正な事務の実施に取り組みました。引き続き、公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保していく必要があります。
- ③電子調達システム等の安定運用を図るとともに、令和2年3月から新たな電子調達システムの運用を開始しました。また、設計積算システムの運用保守期限が令和2年度末であるため、システムの更新業務を行う必要があります。

建設業の活性化をめざして策定した「新活性化プラン」に基づき、入札契約制度の改善を中心とした各種取組を進めました。また、公共事業の再評価、事後評価制度および入札契約制度を適正に運用することで、公共事業の実施プロセスの公正性・透明性の確保に努めました。これらに加え、県民の皆さんに早期かつ適切な時期に公共事業の成果を届けるため、早期発注に取り組んだ結果、県民指標は各年度において目標を達成することができました。

今後も、県民の安全・安心の確保など重要な役割を担う建設業の活性化をめざして、「第三次活性化プラン」に基づいた取組を進めるとともに、公共事業の再評価、事後評価制度および入札契約制度の適正な運用により、公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保していきます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、受注者から申出のあった工期延長などについて適切に対応しました。引き続き、同感染症に係る対応を行っていく必要があります。

#### 【第三次行動計画の関連する取組】

行政運営7：公共事業推進の支援

